

2016年度

経営課題への取り組み

～経営ビジョンの実現に向けて～

2016年3月23日

はじめに	2
経営ビジョン	3
「目指す姿」実現に向けた中期目標	5
I 4つの重点的な取り組み	
1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み	7
2 新たな時代の安定供給に向けた取り組み	10
3 成長の加速に向けた取り組み	14
4 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み	17
II 「目指す姿」実現に向けた具体的な取り組み	
1 発電カンパニー・JERAの取り組み	19
2 電力ネットワークカンパニーの取り組み	26
3 販売カンパニーの取り組み	29
III 投資等の基本的な考え方	39

中部電力グループは、電力・ガスの小売全面自由化をはじめとする事業環境変化に迅速かつ柔軟に対応していくため、2016年4月から社内カンパニー制を導入し、「発電」「電力ネットワーク」「販売」の3カンパニーを設置いたします。また、2020年には送配電事業の法的分離が行われる予定であり、当社の事業体制を大きく変化させていきます。

事業環境・事業体制がいかに変わろうとも、地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという「変わらぬ使命の完遂」に努めていきます。

今後、各カンパニーがそれぞれの事業分野の中で役割を果たしこの使命を完遂することで、これまで当社を育てていただいた中部地域の皆さまからの信頼にお応えしていきます。

同時に、これを礎として、各カンパニーで創意工夫を凝らしながら自律的に業務運営を行い、時代の変化を見据えた「新たな価値の創出」に向けた具体的な取り組みを着実に進めていきます。

中部電力グループは、お客さま、社会、株主の皆さまからの信頼と期待に応え、経営ビジョンで掲げた「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」の実現に向け、着実に歩を進めていきます。

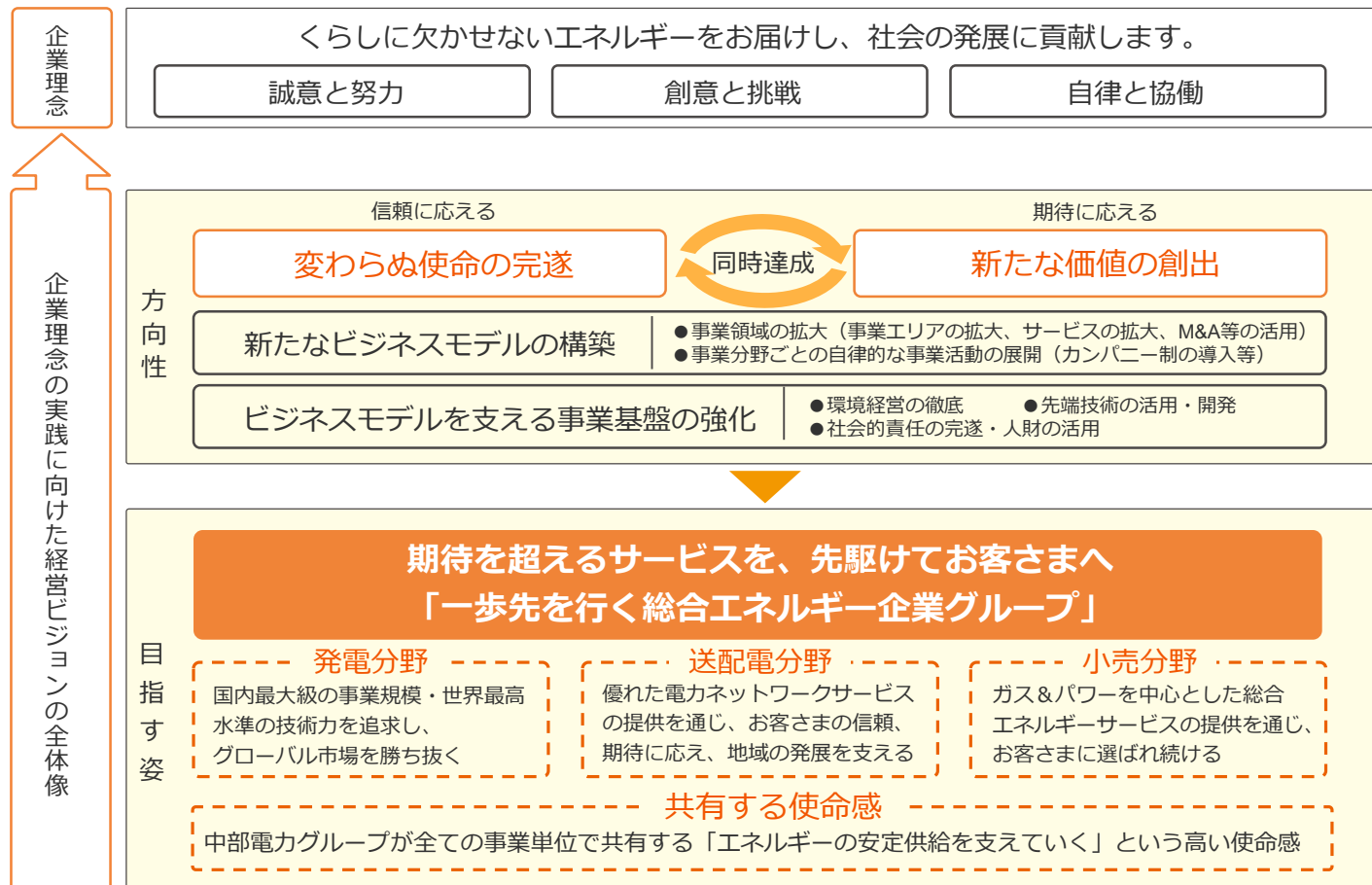


代表取締役社長
社長執行役員 勝野 哲

これまで、中期的な経営方針と具体的な取り組みを「経営の目指すもの」として毎年公表してきましたが、2016年2月23日に公表した「経営ビジョン」の見直しを受け、ビジョン実現に向けた具体的な取り組みをお示しするものであることを明確化し、今回から「経営課題への取り組み」として公表することとしました。

目指す方向性を経営ビジョンとして具体化し、企業理念を実践していきます。

どんなに事業環境が変化しても、くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献するという企業理念は変わりません。その実践に向けた経営ビジョンを、新しい時代に合わせ具体化していきます。



「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指します。

中部電力グループは、事業環境の急激な変化を踏まえ、お客さまに選んでいただける企業を目指し、一層邁進していきます。

中部電力グループの「目指す姿」

期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けするリーディングカンパニーとして、
「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」を目指します。

新たな具体方針

- 地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けします。
- お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求し、他社に先駆けて新しい魅力的な商品・サービスを創出します。
- 培ってきた経営資源・ノウハウを活用し、国内外で事業領域を拡大、新たな価値を創出します。
- 国内外の競合他社を上まわるトップレベルの技術力、サービス力、マネジメント力を磨いていきます。

従来の枠にとどまらない**「新たなビジネスモデルの構築」**を通じ、
 お客さま、社会に提供する価値の最大化に努め、持続的な成長を達成していきます。

中部電力グループ
「目指す姿」

期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けするリーディングカンパニーとして、
『 **一歩先を行く総合エネルギー企業グループ** 』を目指します。

「経営ビジョン」で掲げた「目指す姿」の実現に向け、至近年において特に力を入れて取り組む施策である
「4つの重点的な取り組み」を、各カンパニーを中心にグループ一丸となって展開していきます。



「目指す姿」実現に向けて、
中期的に目指す定量目標

中部電力グループ
中期目標

2018年度までに
「**連結経常利益1,500億円以上**」
を実現できる企業グループを目指します。



I

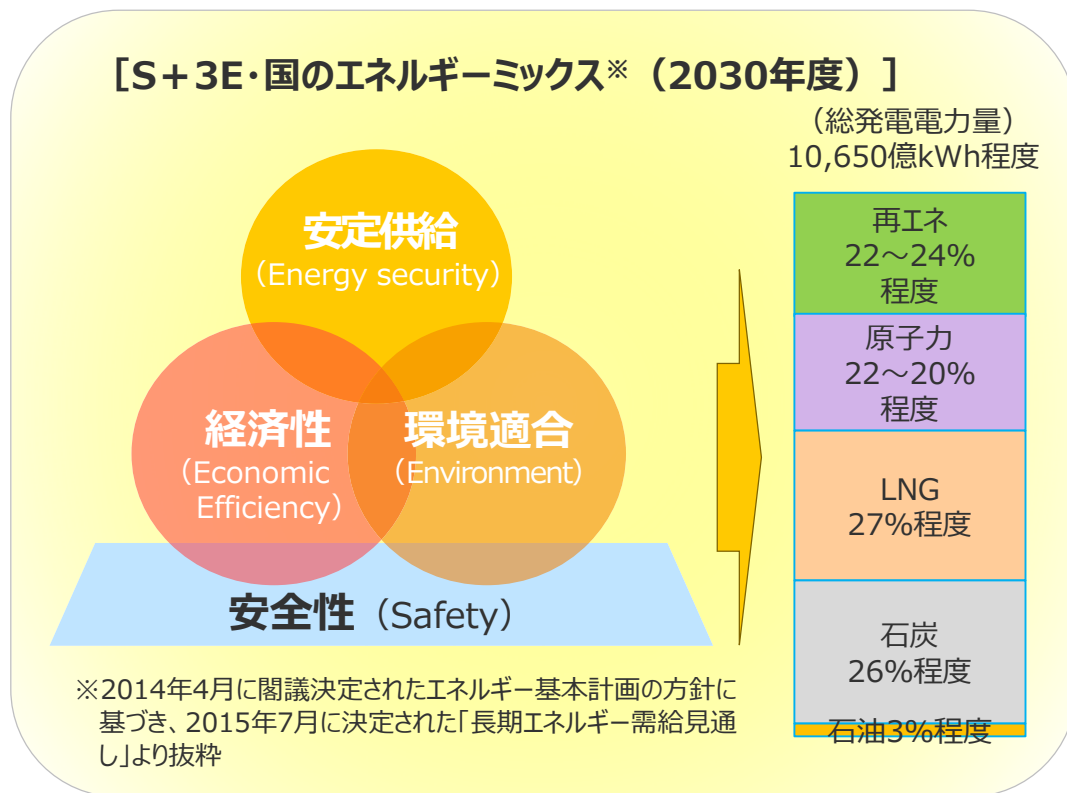
4つの重点的な取り組み

- 1 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み
- 2 新たな時代の安定供給に向けた取り組み
- 3 成長の加速に向けた取り組み
- 4 環境変化に即応できる事業体制の構築に向けた取り組み

原子力発電の活用について

資源に乏しい日本においては、「S + 3E」の観点から策定された国のエネルギーミックスが示すように、多様なエネルギー源の組み合わせが必要です。これまで、当社を含めた電力会社は、特定のエネルギー源に依存することなく、バランスの取れたエネルギーミックスを実現してきましたが、東日本大震災以降、原子力の停止が長期化し、火力への過度な依存が続いています。

当社は、3Eのすべての点において優れた特性を持っている原子力を引き続き活用するため、さらなる安全性向上に努めていきます。



課題 **資源を海外に依存**
 エネルギー自給率は約6%

リスクが常に存在

- ✓ 地政学リスク
- ✓ 燃料価格変動リスク

課題 **地球環境問題**
 CO₂排出量の抑制のため、化石燃料への過度な依存を低減させることが必要

**特定の電源に依存しない
 バランスの取れた電源構成を目指すことが不可欠**

現在はLNGを中心とした火力発電への依存度が極めて高い状況です。そのため、既設の原子力発電所の活用は必要不可欠であり、浜岡原子力発電所において、さらなる安全性向上対策に取り組んでいきます。

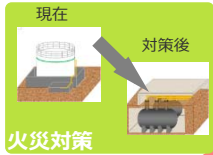
浜岡原子力発電所の安全性向上対策（設備対策・現場対応力の強化）

現在、原子力規制委員会による新規制基準の適合性確認審査を受けており、早期に適合性を確認いただけるよう真摯に対応します。今後も、新規制基準を踏まえた設備対策を着実に進めるとともに、現場対応力の強化に継続して取り組んでいきます。

地震等への対策



配管類サポート工事



軽油タンク地下化

重大事故への対策



緊急時ガスタービン発電機（建屋）



フィルタバント設備

③ 発電所外系統電源（受電機能強化）

防災体制の整備等



衛星電話



資機材配備



防災体制整備

緊急時即応班（取水ポンプ車の操作）

現場対応力

③ 緊急時ガスタービン発電機（海拔40m）

③ 地下水槽（海拔30m）

津波への対策



敷地内への浸水防止

防波壁 <高さ：海拔22m>

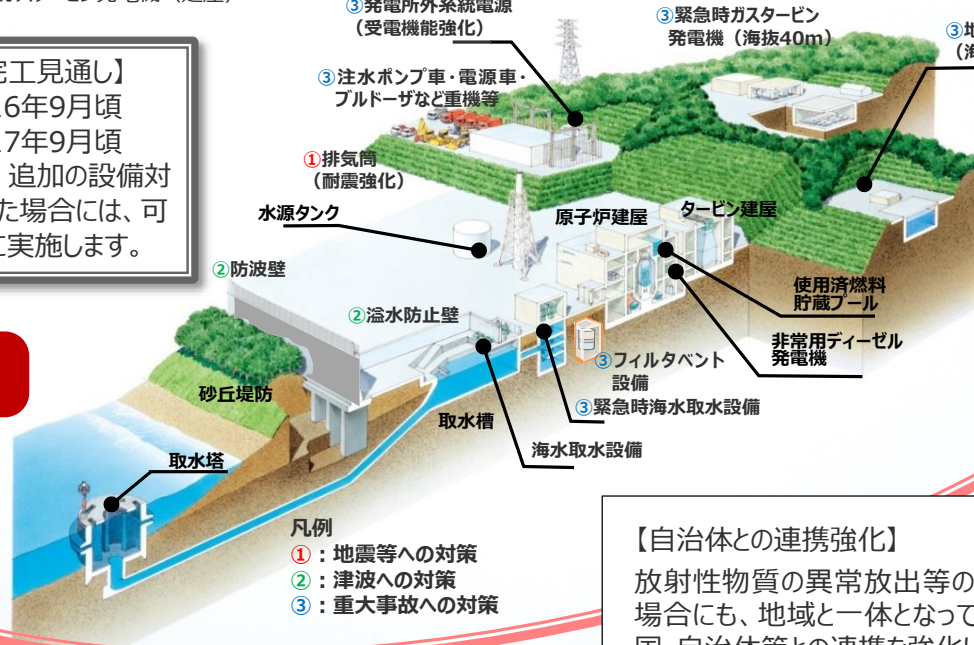


建屋内への浸水防止

建屋大物搬入口（耐圧性・防水性強化）

【設備対策の完工見通し】
4号機：2016年9月頃
3号機：2017年9月頃
審査対応上、追加の設備対策が必要となった場合には、可能な限り早期に実施します。

設備対策



教育・訓練の実施



個別訓練

可搬型設備訓練



総合訓練

地震災害等を想定した訓練

【自治体との連携強化】

放射性物質の異常放出等の原子力災害が発生した場合にも、地域と一体となって対策が実施できるよう、国・自治体等との連携を強化していきます。



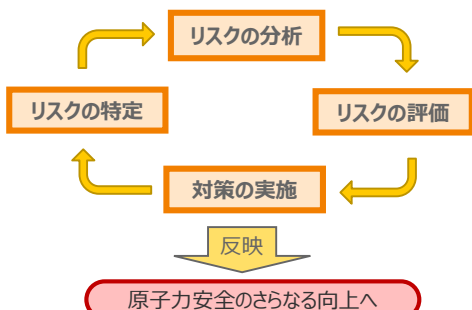
静岡県原子力防災訓練（汚染を検査する社員）

より安全で信頼される発電所を目指して

新規制基準への対応にとどまらず、常に最新知見を反映した設備対策の実施により安全性を高めるとともに、経営トップが原子力の安全性向上にコミットし、ガバナンス、リスクマネジメント、リスクコミュニケーションを強化しています。

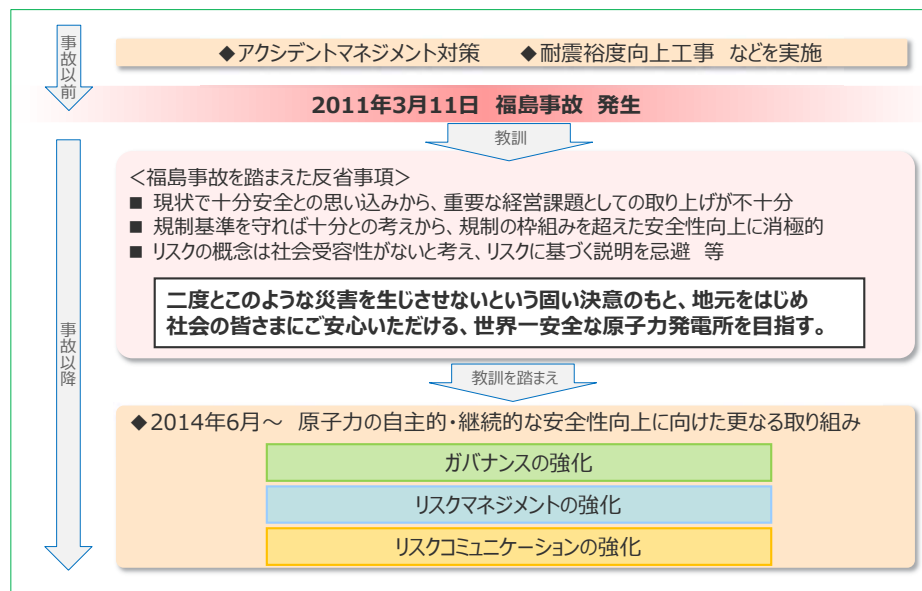
リスクマネジメントの強化

さらなる原子力安全の向上を図るため、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。



リスクを発見する意識、問いかけ、対応する姿勢の定着

詳しい情報については「[浜岡原子力発電所の今、これから](http://hamaoka.chuden.jp/)」
(<http://hamaoka.chuden.jp/>) をご覧ください。



リスクコミュニケーションの強化

地元をはじめ、社会の皆さまからの信頼を得られるよう、原子力リスクへの素朴な疑問・不安に正面から向き合い、対話活動を中心とした双方向コミュニケーションに取り組んでいます。



地域のお客さまへの個別訪問



御前崎市意見交換会

市民の皆さまとの意見交換

ガバナンスの強化

経営が適切に原子力安全のリスクを分析・評価し、必要な安全対策の実施を判断する枠組みを構築しています。



アドバイザリーボードの開催
(年2回程度開催)

新たな時代の安定供給確保に向けて

事業環境の大きな変化

電力の小売全面自由化 (2016年4月)

- 多様な事業者の電力市場への参入
- 従来の供給エリアをこえた競争の激化

送配電事業の法的分離 (2020年)

- 送配電事業への一層の中立性・公平性確保
- 周波数調整等電力品質の維持

再生可能エネルギーの導入拡大

- 系統接続の増加への対応
- 導入後の出力変動等への対応



変化に対し、各カンパニーが役割を適切に果たしながらグループ内で連携し、

変わらぬ使命

「地球環境に配慮した、良質なエネルギーの安全・安価で安定的なお届け」

を果たし続けていきます。

今夏の安定供給の確保

- 2016年夏季の中部エリアにおける最大電力想定(2,428万kW)に対して、安定供給の目安となる8~10%の予備率を確保できる見通しです。
- 今後も、西名古屋火力発電所7号系列の開発による着実な供給力確保等により、電力の安定供給を果たしていきます。

バランスの取れた電源構成の実現

国のエネルギーミックスを踏まえ、「S + 3 E」の観点から、原子力、火力、再生可能エネルギー等の多様な電源を、設備の経年にも配慮しながらバランスよく組み合わせて最適な電源構成を実現し、地球環境に配慮した、良質なエネルギーの安全・安価で安定的なお届けを実現します。

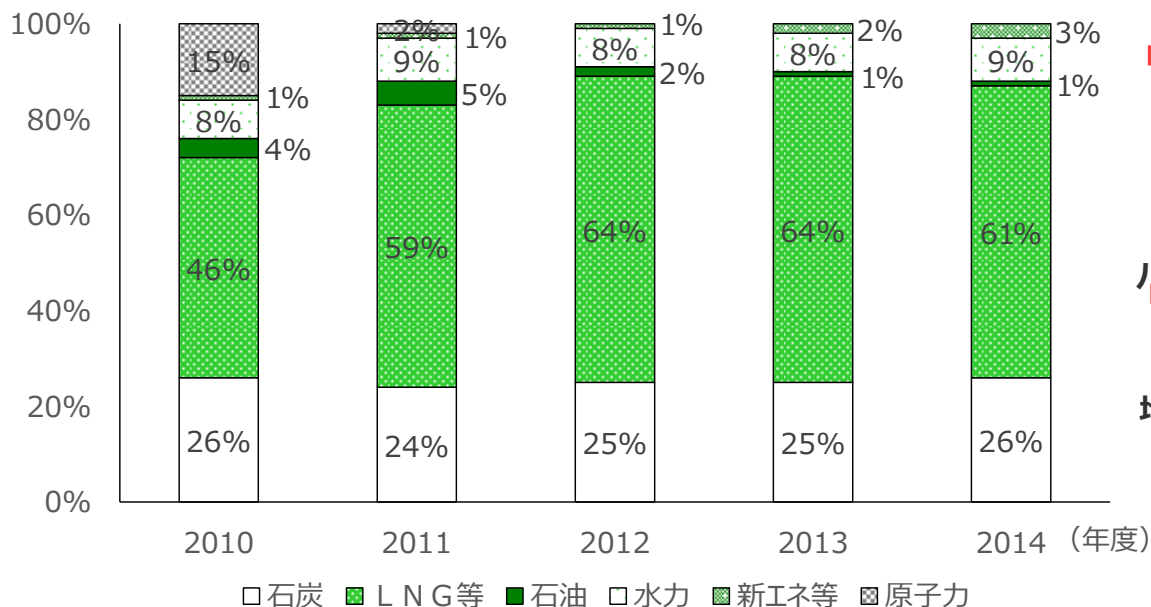
具体的な取り組み

- 西名古屋火力発電所7号系列(LNG)、武豊火力発電所5号機(石炭)の開発
- 再生可能エネルギーの開発と送配電網への接続拡大
- 浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

バランスの取れた電源構成の実現

- CO₂排出量抑制
- 安定供給の確保
- 価格の低減

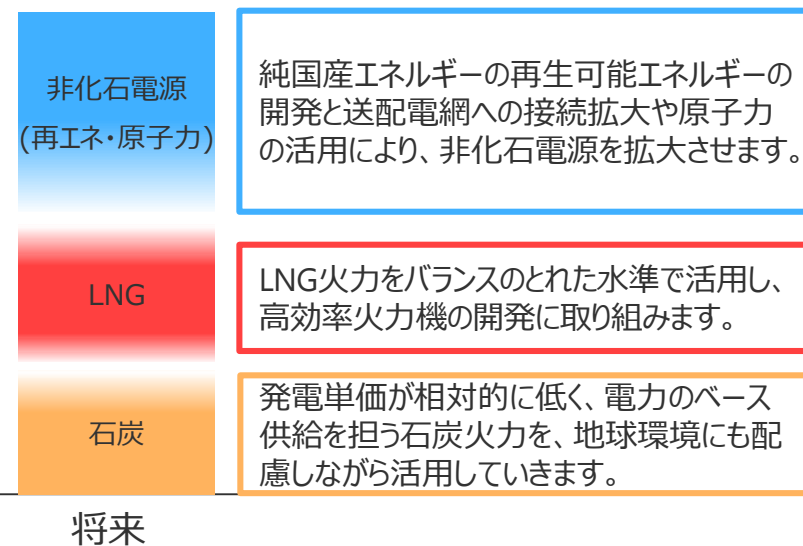
【中部電力の発電電力量構成（実績）】



拡大 →

バランスの取れた水準で活用

地球環境に配慮しながら活用



バランスの取れた電源構成の実現（地球温暖化問題への対応）

これまで高効率火力機の開発や再生可能エネルギーの開発等、総合的な取り組みを行い、バランスの取れた電源構成を実現することでCO₂排出量の抑制を進めてきました。

当社は、電力業界全体で構築した自主的枠組に参画し、2030年度のCO₂排出原単位の目標値達成に向けて、様々な取り組みを行ってまいります。

「電気事業低炭素社会協議会」への参画

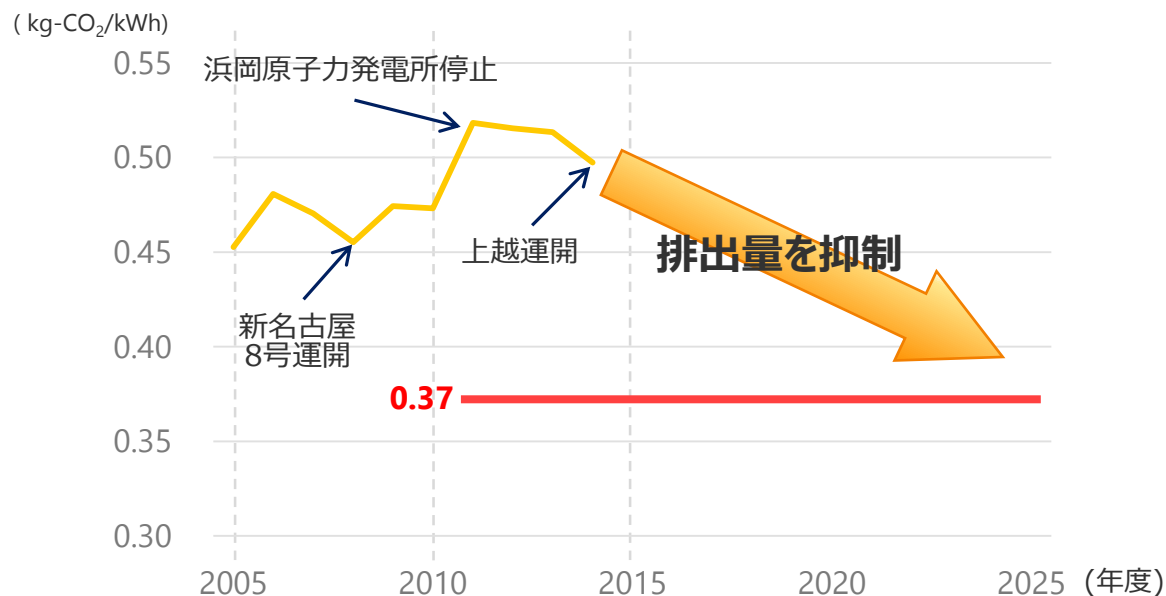
- 当社を含む電気事業連合会加盟10社、電源開発(株)、日本原子力発電(株)および新電力有志が策定した、「電気事業における低炭素社会実行計画」の達成に向けた取り組みを着実に推進するために設立。
- 目標達成に向けて、協議会と参画会社がPDCAサイクルを回していきます。

**CO₂排出原単位目標
(2030年度)**

0.37kg-CO₂/kWh 程度※

※お客さまのご使用量
1kWhあたりの数値

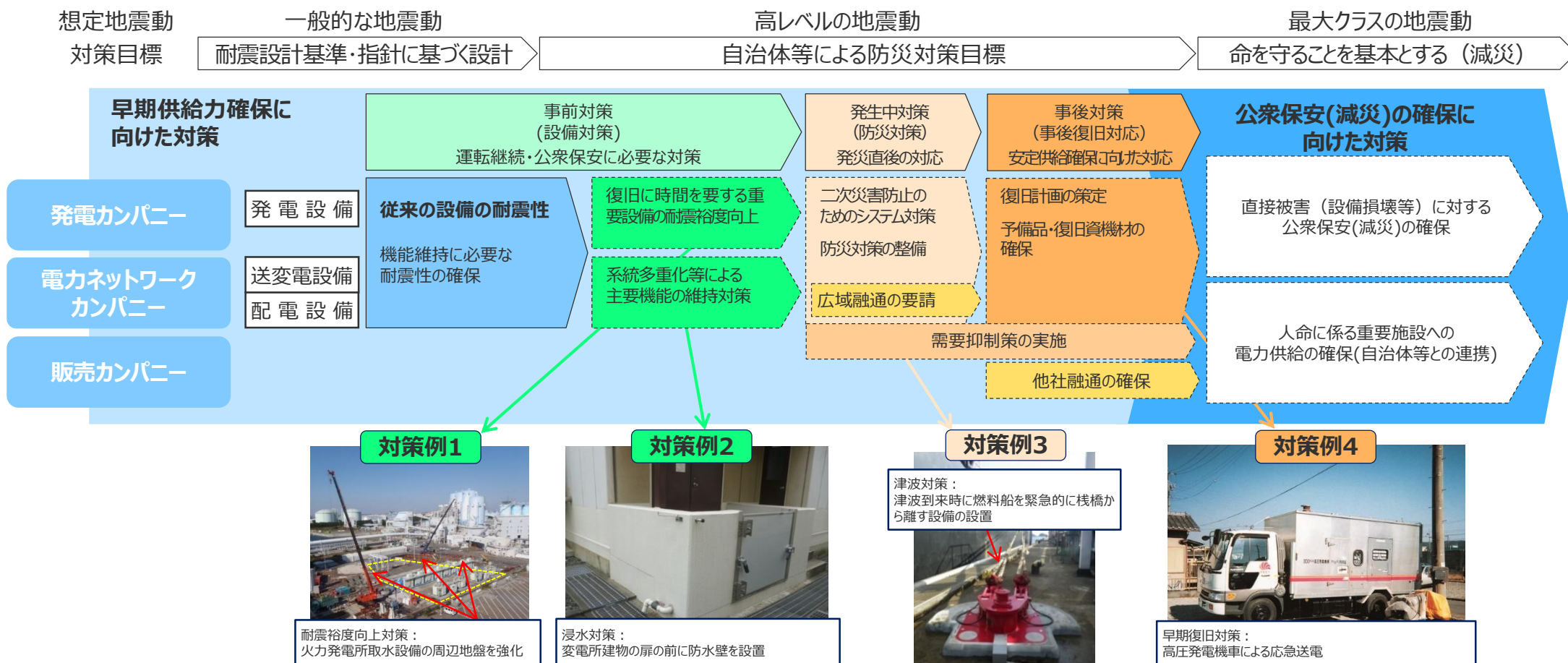
【中部電力のCO₂排出原単位の推移・見通し（CO₂クレジット反映前）】



大規模災害発生時等における事業継続への取り組み

大規模災害発生時でも安定供給を果たすため、当社は、国・自治体による南海トラフ地震や防災対策の見直し等を踏まえ、高レベルの地震動に対しては早期供給力確保や公衆保安確保の観点で、また、最大クラスの地震動に対しては直接被害に対する公衆保安（減災）の確保の観点で、必要な対策を2015年夏にとりまとめ、現在、その設備対策を確実に進めております。

社内カンパニー制の導入後も、各カンパニーが協調しながら安定供給に向けた役割を果たし、大規模災害への対応力を一層強化していきます。



成長の加速に向けて

電力・ガスの小売全面自由化

電力：2016年4月～

ガス：2017年4月～（予定）

お客さまニーズの多様化

成長する国際エネルギー市場

環境変化を絶好の機会と捉え

成長を加速させるために

各カンパニー・JERA等が
必要な取り組みを展開します。

電力・ガス市場におけるさらなる販売拡大(ガス&パワーの積極的な展開)

販売カンパニー

電力販売

- さまざまな販売チャネルを活用した中部地域以外での販売拡大
- 新たな料金メニューのご提供やWEBサービスのコンテンツ拡充

ガス販売

- ご家庭のお客さまも含めたガス・LNG販売の拡大

JERA

販売カンパニー

- JERA、その他のグループ会社を活用した中部地域以外の電源の着実な開発

最新鋭電源の開発による競争力の強化

発電カンパニー

- 西名古屋火力発電所7号系列、武豊火力発電所5号機の着実な開発

燃料調達における競争力の強化

JERA

- 世界最大級の調達規模をてこに燃料調達および上流権益に関する事業の最適ポートフォリオを形成

国際エネルギー市場での成長

JERA

- 海外発電事業を中心に主体的な案件開発を目指す

JERAの設立

当社は、東京電力(株)と「燃料上流・調達から発電までのサプライチェーン全体に係る包括的アライアンス」を実施する新会社として、「(株)JERA」を設立しました。

両社の既存燃料事業（上流事業・調達事業）および既存海外発電・エネルギーインフラ事業を2016年7月にJERAへ統合することを合意し、対象の事業範囲をJERAで最適にマネジメントする体制が整いました。

今後、JERAのグローバル規模での活動を通じて、国際競争力ある電力・ガス等のエネルギーの安定的な供給と企業価値の向上を追求していきます。



2016年2月10日 事業計画公表の会見

(株)JERAの詳しい情報については、「**JERA ホームページ**」 (<http://www.jera.co.jp/>) をご覧ください。

包括的アライアンスの進捗状況

2015年4月30日	JERAを設立 新規の燃料調達・燃料関連事業に加え、国内火力発電所の新設・リブレース、新規の海外発電事業等を対象に事業を開始
2015年10月1日	JERAに、燃料輸送事業、燃料トレーディング事業を統合
2016年5月	JERAに既存燃料事業（上流事業、調達事業）や既存海外発電・エネルギーインフラ事業を統合する契約を締結
2016年7月	JERAに上記事業を統合
2017年春頃	JERAへ既存火力発電事業の統合に係る判断（目標）

既存火力発電事業・関連資産に関するJERAへの統合については、東京電力の経営改革の進展による自律的な経営体制の確立のスケジュールを踏まえつつ、本件アライアンスの成果を確認したうえで、2017年春頃に判断することを目標に、検討を継続します。

JERAの目指す姿・経営目標

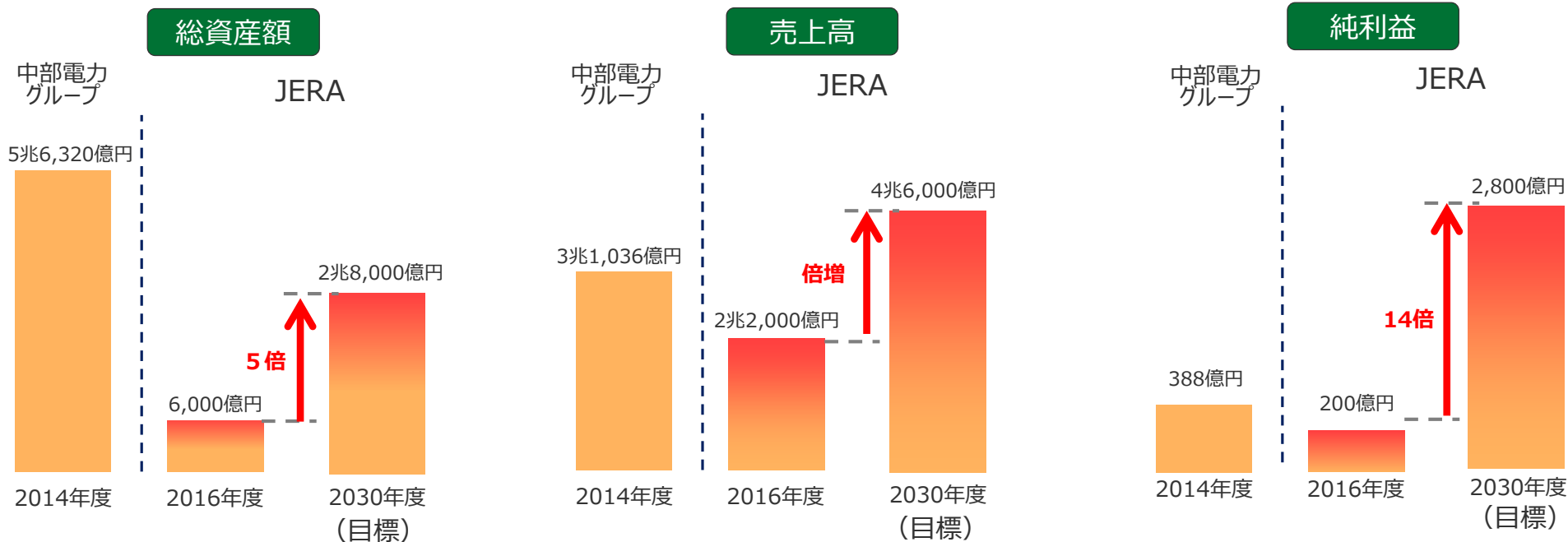
JERAの目指す姿

- 当社と東京電力の両社がこれまで培ってきた資産・技術・知見等を活用し、国内外でもトップクラスとなる事業規模を活かし、燃料・発電等の各市場において存在感を高めることで、さらなる成長を目指します。

世界最大級の調達規模やトレーディングを活用して、
最適なポートフォリオを形成し、今後の事業環境の変化にも柔軟に対応できる燃料調達を実現

両社の知見・技術を結集させて、火力発電所の新設・リプレースを推進し、競争力の向上と地球温暖化問題への対応を両立

海外で発電やエネルギーインフラ事業を展開することで、
新興国の経済成長と環境負荷の低減を支えるとともに、新たな収益源を獲得



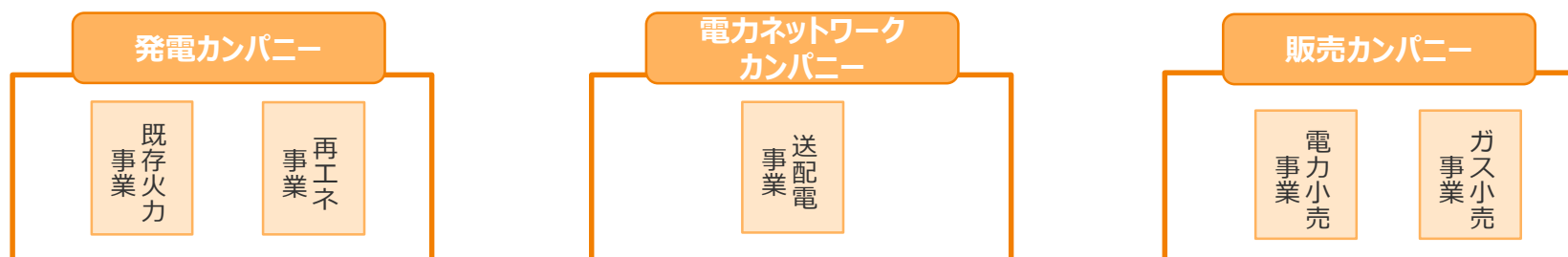
環境変化に即応できる事業体制の構築に向けて

事業環境変化に対応し持続的な成長を実現するため、発電・送配電・小売の各事業分野において、自律的な事業体制を構築するとともに、経営効率化のさらなる深掘りやリスクマネジメントの強化等を行ってまいります。

カンパニー制の導入

当社は、2016年4月からカンパニー制を導入します。各カンパニーによる自律的な業務運営を可能とすることで、事業環境変化に迅速かつ柔軟に対応できるようにすることを目指し、カンパニー社長を置き、業務執行権限の委譲等を行います。これにより、各カンパニーが変化を先取りした取り組みを深め、事業領域を拡大しながら競争に勝ち抜いてまいります。

[カンパニー制導入の概要]



経営効率化への取り組み

当社は、電気料金の原価に反映した1,915億円/年(2014～16年度平均)の効率化にグループ一丸となって取り組んでいます。その結果、2015年度は燃料費等の効率化の深掘りにより、1,915億円を上回る効率化を達成できる見込みです。

今後も、事業基盤をより強固にするとともに、安価なエネルギーのお届けが実現できるよう、料金原価に反映した効率化は着実に行いつつ、各カンパニーのみならず間接部門・グループ会社が一体となって、継続的に効率化を進めてまいります。

効率化計画・2015年度効率化実績の詳しい情報については、2016年4月に公表予定の「**経営効率化への取り組みと経営の概況**」(http://www.chuden.co.jp/corporate/company/bus_plan/gaikyo/)をご覧ください。



II

「目指す姿」実現に向けた 具体的な取り組み

- 1 発電カンパニー・JERAの取り組み
- 2 電力ネットワークカンパニーの取り組み
- 3 販売カンパニーの取り組み



発電カンパニー社長 伴 鋼造

- 発電所新設、リプレース等により最適な電源ポートフォリオを構築します。
- 火力発電所の高効率化や再生可能エネルギー電源の推進、JERAを通じた競争力のある燃料調達により、競争力の強化と環境負荷の低減に取り組んでいきます。
- JERAを通じた国内外の発電事業の展開により企業価値を高め、その成果を中部地域をはじめとする皆さまにお届けしていきます。

発電カンパニー・JERAのミッションと目指す姿

I 変わらぬ使命の完遂

お客さまに国際競争力ある電力・ガス等のエネルギーの安定的な供給

II 新たな価値の創出

中部エリア外の大規模電源・ガス源確保を通じた事業規模の拡大

海外発電・エネルギーインフラ事業、燃料調達を基盤とする事業の拡大

再生可能エネルギーの活用拡大の推進

国内最大級の事業規模・
世界最高水準の技術力を追求し、
グローバル市場での競争を勝ち抜く

温室効果ガスの削減に貢献する

西名古屋火力発電所7号系列・武豊火力発電所5号機の着実な開発

特定のエネルギー源に偏らず、発電所の経年にも配慮した最適な電源ポートフォリオの構築に向けて、高効率LNG火力の西名古屋火力発電所7号系列と、安価なベース電源である石炭火力の武豊火力発電所5号機の開発を進めています。

[西名古屋火力発電所7号系列の概要]

出力	237.6万kW（発電端）
熱効率	62%程度（低位発熱量基準）
使用燃料	LNG
本工事開始	2014年1月
運転開始予定	2017年9月（7-1号） 2018年3月（7-2号）

[武豊火力発電所5号機の概要]

出力	107万kW（発電端）
熱効率	46%（低位発熱量基準）
使用燃料	石炭
本工事開始予定	2018年5月
運転開始予定	2022年3月

世界最高水準の熱効率

- LNG消費量 50万 t / 年削減
- CO₂排出量 140万 t / 年削減

最新鋭の機器採用による高水準の熱効率

- 競争力の高いベース電源の確保
- CO₂排出量の抑制

[西名古屋火力発電所 建設工事進捗状況]

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
7-1号	▼13/9 準備工事着手	▼13/12 着工(工事計画書届出)	▼15/7 本館立柱	▽受電	▽17/9 運開	
7-2号		▲14/3 工事開始	▲16/3 機械工事開始	△点火		▽18/3 運開
ガス導管		▼14/10 トリ掘進開始			▽17/9 完工	
	▲14/1 工事開始		▲15/11 導管工事開始	△送ガス開始		



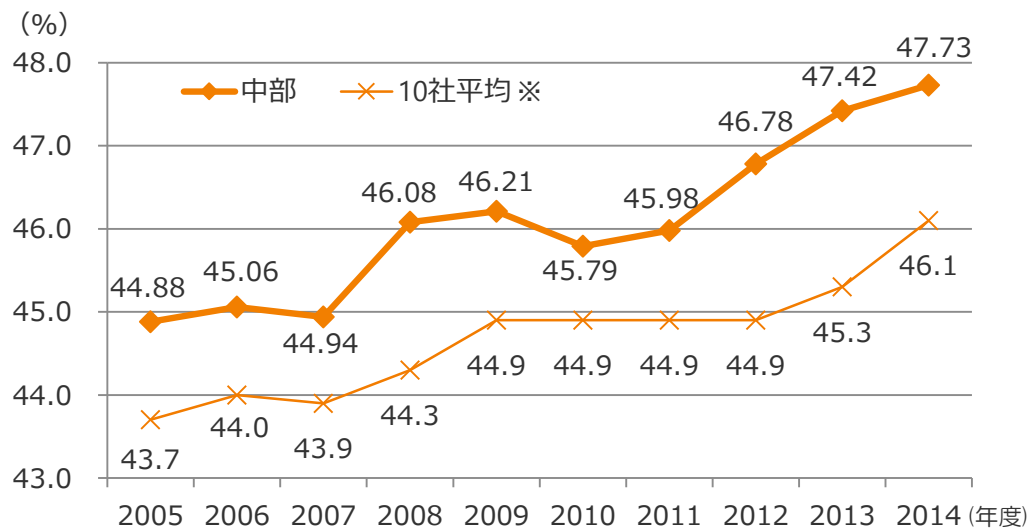
建設工事中西名古屋火力発電所

熱効率向上への取り組み

当社は、電源競争力の向上やCO₂排出量の削減のために、火力発電所の効率化に取り組んでいます。LNG火力では、上越火力発電所や西名古屋火力発電所7号系列（建設中）で世界最高水準の高効率コンバインドサイクル発電を導入することにより、LNG消費量の減少とCO₂排出量の削減を実現します。

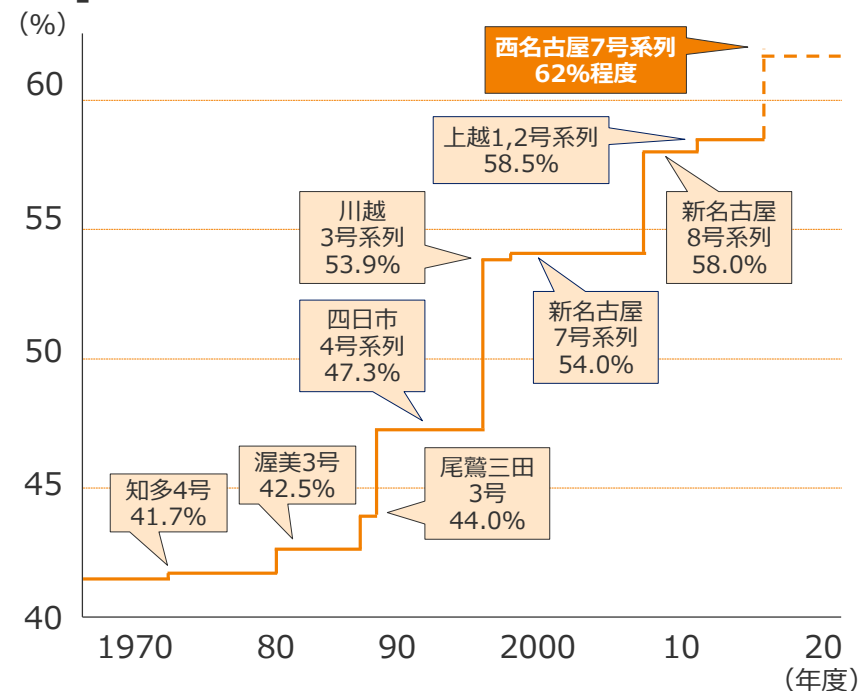
また、石炭火力の武豊火力発電所5号機でも、最新鋭の高効率発電設備を導入する等、開発後もCO₂排出量が大幅に増加しないように配慮していきます。

[火力発電所の総合熱効率の推移（低位発熱量基準）]



※ 電力10社平均は「電気事業における環境行動計画」（電気事業連合会統計委員会）による値。

[火力発電設備熱効率の推移（低位発熱量基準）]



再生可能エネルギーの推進

再生可能エネルギーは、低炭素であるとともに、エネルギー自給率の低いわが国にとって貴重な国産エネルギーです。

当社グループは、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、他事業者との連携も視野に入れて積極的に開発を行ってまいります。

水力発電	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 一般水力と維持流量発電※の継続的な開発や既設改修等による電力量増加への取り組みを進めています。 ◎ グループ会社においても、維持流量発電の開発を進めています。
太陽光発電 風力発電	◎ グループ会社を中心に、複数の地点で開発を進めています。
バイオマス発電	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 碧南火力発電所において、木質バイオマスおよび下水汚泥の混焼を行っています。 ◎ グループ会社において、木質バイオマス"専焼"発電のパイロットプロジェクトの開発を進めています。
地熱発電	◎ グループ会社を中心に、開発に向けた可能性調査を進めています。

※ ダム下流の河川環境を維持するために、ダムから放流する水（河川維持流量）を有効活用する水力発電。

[中部電力グループの太陽光発電・風力発電の設備量※]

	2016年2月末時点	2021年3月末時点(計画)
太陽光発電	21.8万kW	32.5万kW
風力発電	10.0万kW	22.2万kW

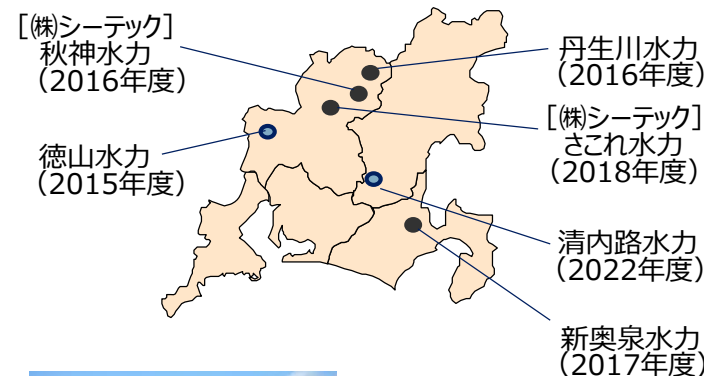
※ 共同事業は持分によらず全量を計上。

水力発電の開発地点

◎ 当社の水力発電の設備量は535.7万kWあります。
(2016年2月末時点)

◎ さらに、以下の地点で開発を進めていきます。

● 一般水力 ● 維持流量発電 () 営業運転開始予定年度



※その他、2地点の開発を計画。



工事中の丹生川水力発電所

JERA国内発電事業（新設・リプレース）

当社と東京電力が保有する、発電所やLNG基地等の既存インフラを活かし、最新技術を活用したリプレース推進により、競争力向上と環境負荷低減を両立します。

将来の需要変動や政策動向にも対応できる柔軟性を確保します。

発電規模	2016年7月時点	2030年度
	65万kW※ (1地点)	1,200万kW程度 (10地点程度)

※環境アセスメント中、運開は2021年前半の予定

JERA海外発電事業

燃料上流事業、ガス液化、LNG輸送・受入、火力発電に至るサプライチェーンのすべての要素で豊富な実績を保有しており、これまで培った高効率火力開発の技術を活かすことで、主体的な案件開発を目指していきます。

発電規模 (持分出力)	2016年7月時点	2030年度
	600万kW程度	2,000万kW程度

これまで展開してきた、アジア・中東・北米を重点にそれ以外の地域へも展開を進めていきます。また、再生可能エネルギーも積極的に開発します。

2030年度に向けた重点地域



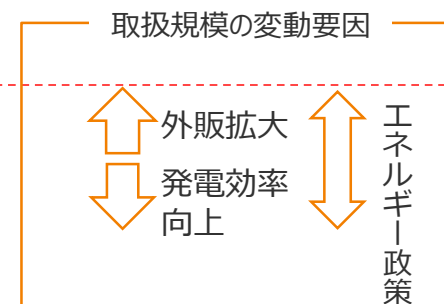
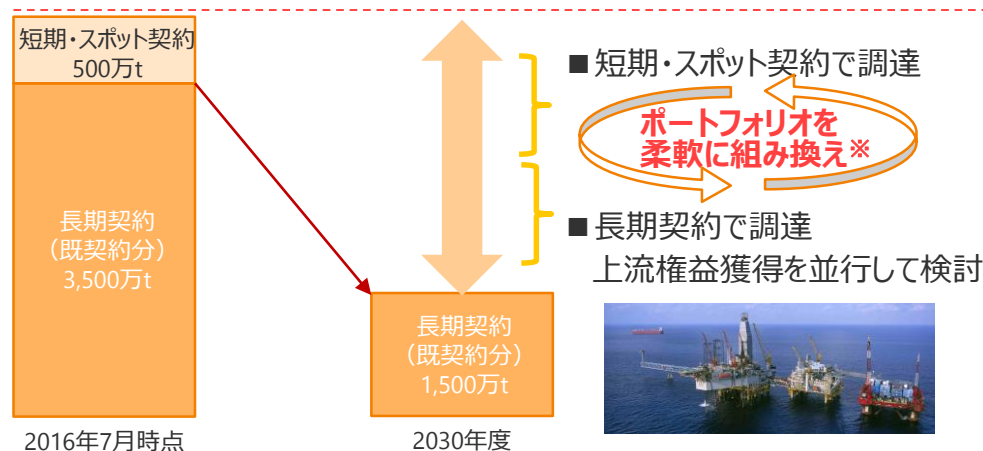
JERA燃料事業（調達・上流）

当社と東京電力の調達規模を合わせた世界最大級の調達規模を
てこに、燃料調達・上流の最適ポートフォリオを形成し、柔軟性・経済
性・安定性に優れた燃料調達を実現します。

また、事業環境の変化に強い調達・事業開発体制を構築していきます。

	2016年7月時点	2030年度
LNG取扱規模	4,000万t程度	3,000~4,000万t
石炭取扱規模	2,000万t程度	2,000~3,000万t
投資案件数	6件	12件程度

[LNGの最適ポートフォリオ形成のイメージ]



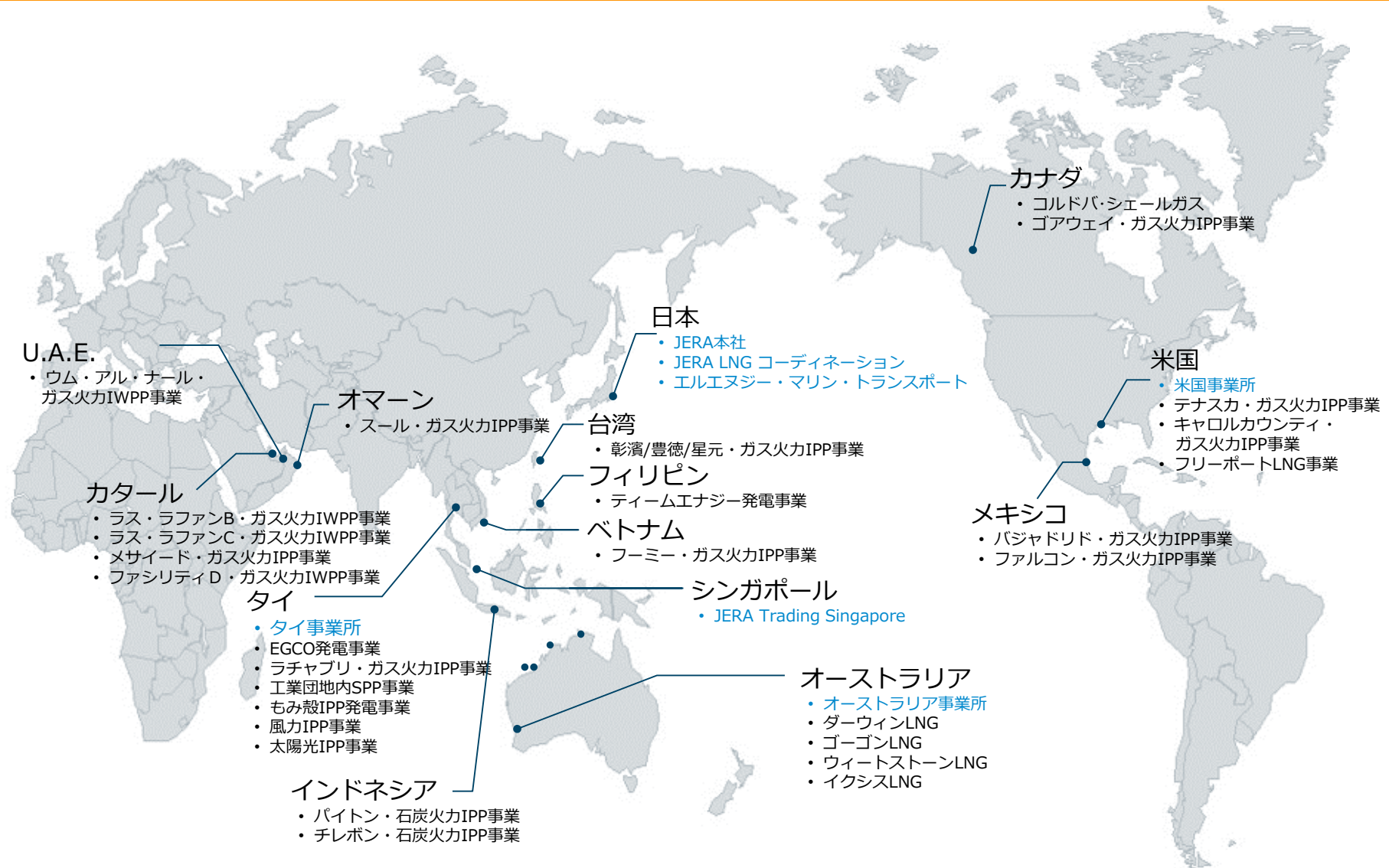
※弾力性に優れた短期・スポット契約と
経済性・安定性に優れた長期契約を
組み合わせて調達

JERA燃料事業（トレーディング輸送）

自社輸送船団のフル活用と海外燃料市場を活用したトレーディング
事業拡大により、全事業の最適化を追求します。また、積極的な燃
料トレーディング拡大により、市場の流動性向上に貢献し、燃料市場
の変革をリードしていきます。

	2016年7月時点	2030年度
LNG輸送船団	16隻	30隻程度

JERAグループの拠点・参画案件一覧* (2016年7月時点)



*拠点・参画案件は、現時点でJERAに承継済または承継を予定しているもの



電力ネットワークカンパニー社長
松浦 昌則

- 送配電事業の法的分離や再生可能エネルギーの導入拡大等、取り巻く環境は大きく変化していきますが、そのなかでも電気の安定供給を確実に確保いたします。
- さらに、ICT等の最新の技術・知見を取り入れることで、より安価で安定的に電気をお届けするとともに、多様化する電力ネットワーク利用のニーズにお応えすることで、地域・社会の発展に貢献していきます。

電力ネットワークカンパニーのミッションと目指す姿

I 変わらぬ使命の完遂

良質な電気の安全・安価で安定的なお届け

お客さまや地域社会のニーズを先取りした
高度な電力ネットワークサービスの実現

II 新たな価値の創出

効率的なエネルギー利用への貢献と新たなエネルギービジネスの展開

他社より優れた水準で実現
(リーディングカンパニー)

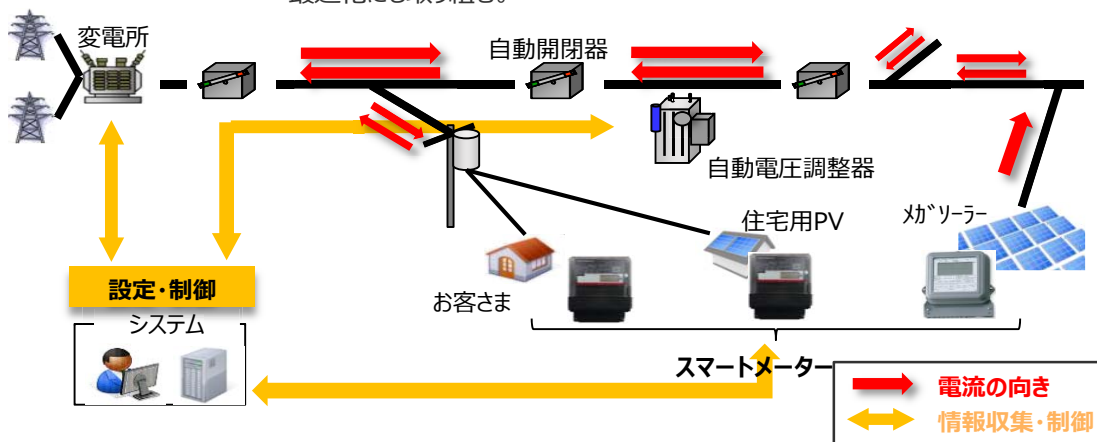
「信頼」「期待」に応え、
地域・社会の発展を支える

効率的なネットワークの形成・保全

変圧器や送電線等の設備のスリム化や、設備形成の合理化、競争促進による調達単価の削減等により、託送料金の低減に努めていきます。

次世代配電システム

- ・自動開閉器やスマートメーターを活用し、系統電流をきめ細やかに把握。
- ・スマートメーターの電流データを集約することで、電線サイズや変圧器容量の最適化にも取り組む。



周波数変換設備 (FC) の増強

大規模電源の広域的な停止時にも電力を安定的にお届けするため、周波数の異なる東西間での電力融通を拡大できるよう、2020年度にFCを90万kW増強して総量210万kWとすべく、電力大で取り組んでいきます。

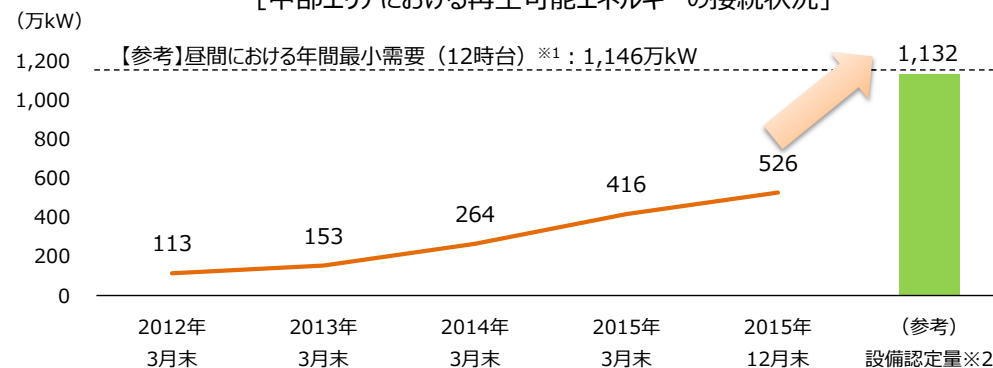
さらに、現在、電力広域的運営推進機関と検討を行っている総量300万kWまでの増強についても早期実現を目指します。

再生可能エネルギーの導入拡大に向けた対応

きめ細かな電圧制御等ができるよう、送配電網の安定化のための機器導入等、必要な対策を進め、さらなる接続可能量の拡大に努めます。

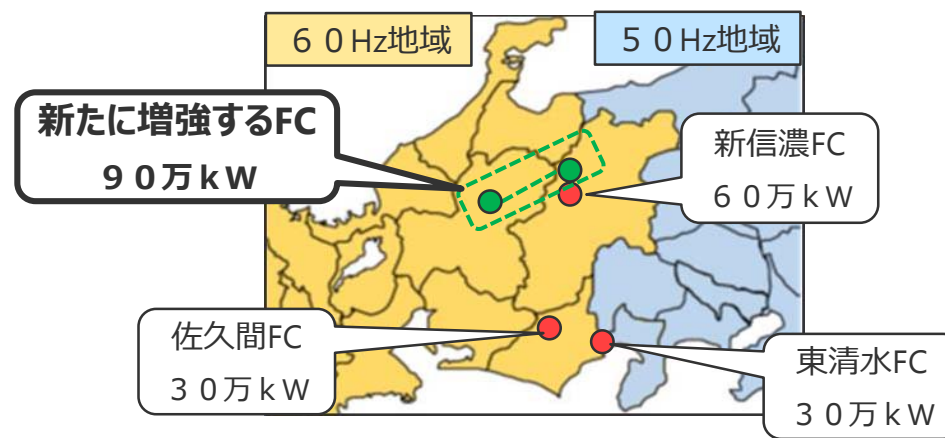
さらに、出力が不安定な再生可能エネルギーの導入が拡大するなか、火力・揚水発電の調整能力活用等により、電力需給の安定に一層努めます。

[中部エリアにおける再生可能エネルギーの接続状況]



※1 ゴールデンウィーク等の特異日を除く

※2 法令で定める要件に適合し、国から認定された設備容量の合計



電力ネットワークサービスのさらなる向上

電気のご使用状況の「見える化」等、お客さまの電力ネットワークサービスに対するニーズは多様化しています。

当社は、今後設置を着実に進めるスマートメーターやICT・IoT等の新たな技術を積極的に活用し、電気使用・系統連系受付のサービスレベル向上や停電時の情報発信の高度化・迅速化等、電力ネットワークサービスの充実を進めていきます。

スマートメーターの導入・活用

- 2022年度末までに、すべてのお客さまへスマートメーターを導入します。

【スマートメーターの活用例】

- 遠隔操作機能により、電気使用の申込みから開始までに要する時間が短縮。
- 自動検針機能により、お客さまの敷地内に入らせていただくことや、お立会いただくケースが減少。

【遠隔操作のイメージ】



停電情報の発信強化

現在

停電戸数や停電時間は地域単位でHPに掲載

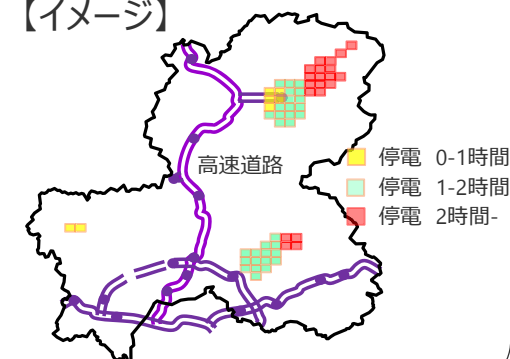
今後

- 停電戸数・停電時間を町名単位で掲載
- 停電復旧見通しに関しても、視覚性にも配慮しつつ、積極的に発信

（停電状況）

停電地域	停電戸数	停電時間
○市 △△町の 一部 ◇◇群 ●●の 一部	約1,010戸	8時15分～8時22分 (最長約7分間)

【イメージ】





販売カンパニー社長 清水 成信

- 2016年4月に電力の小売全面自由化、その1年後にはガスの小売全面自由化が実施され、いよいよ、中部地域内外、電気・ガスというエネルギーの垣根を越えて、最適なサービスをご提供することが可能となります。
- こうした環境変化を販売拡大のためのチャンスと捉え、引き続きお客さまに選択していただけるよう、エネルギーの枠を超えて、お客さま一人ひとりにご満足を提供する「暮らしのコーディネーター」としてお客さまの期待を上回るサービスをお届けするよう取り組んでいきます。

販売カンパニーのミッションと目指す姿

I 変わらぬ使命の完遂

地球環境に配慮した、良質なエネルギーサービスの安全・安価で安定的なお届けを基盤として、

II 新たな価値の創出

お客さまにより一層「ご満足」いただける、最良のサービスの提供

他社に先駆けた新しい取り組みの挑戦

ガス&パワーを中心とした
総合エネルギーサービスの
リーディングカンパニーへ成長

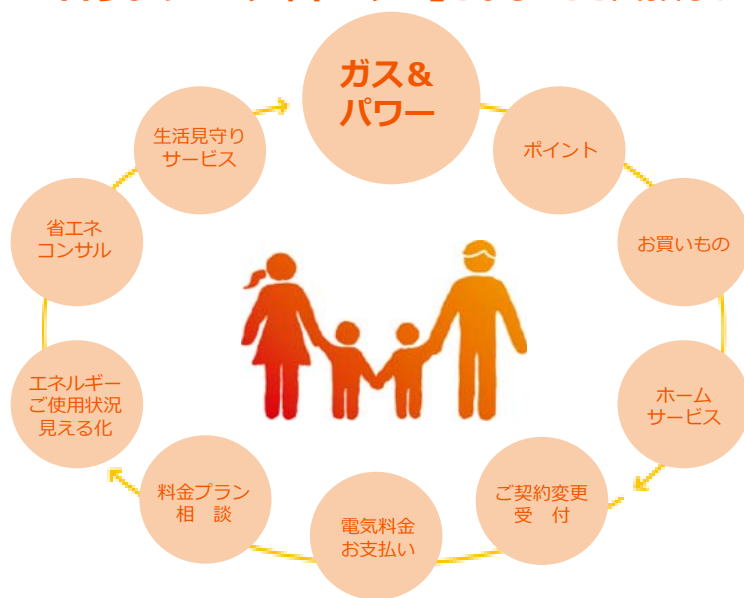
小売全面自由化に向けた事業領域の拡大

電力の小売全面自由化（2016年4月～）・ガスの小売全面自由化（2017年4月～[予定]）に対して、以下の3つの取り組みを進めることで、競争に勝ち抜いていきます。

- 中部電力の電気をお使いいただいているお客さまへの新たなサービスのご提供
- 首都圏エリアでの事業拡大
- 家庭用等へのガス販売参入（ガス&パワー）

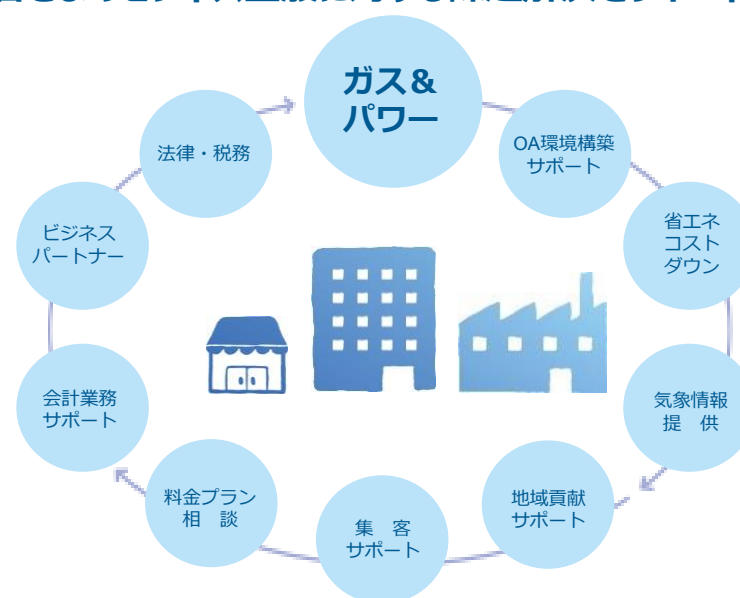
家庭分野

お客さまの生活のあらゆる場面で、「暮らしのコーディネーター」となることを目指します。



ビジネス分野

エネルギーを軸としながら、お客さまのビジネス全般に対する課題解決をサポートします。

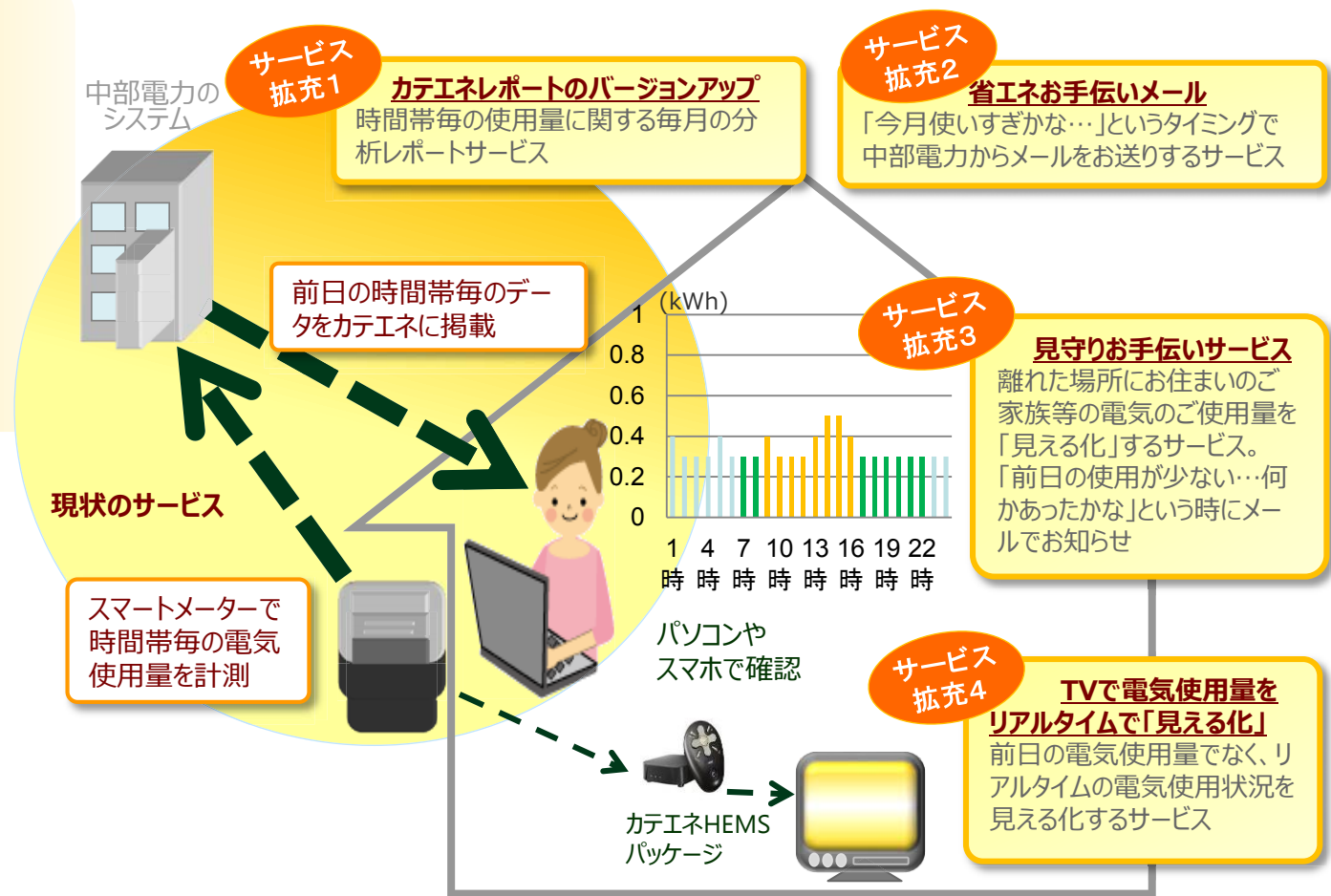


ご家庭向けの新たなサービス

【スマートメーターを活用したコンサルサービスの充実】

「カテエネ」サービスの拡充

- カテエネポイントのサービス拡充**
 - カテエネポイントの電気料金充当
 - ポイント提携先の拡大
- スマートメーターを活用したサービスの充実**
 - カテエネレポートのバージョンアップ
 - 省エネお手伝いメール
 - 見守りお手伝いサービス
 - TVで電気のご使用量が見える化
- 地域お買い物情報**
- 安心コール**



家庭向けWEB会員サービス

カテエネ

<https://katene.chuden.jp>



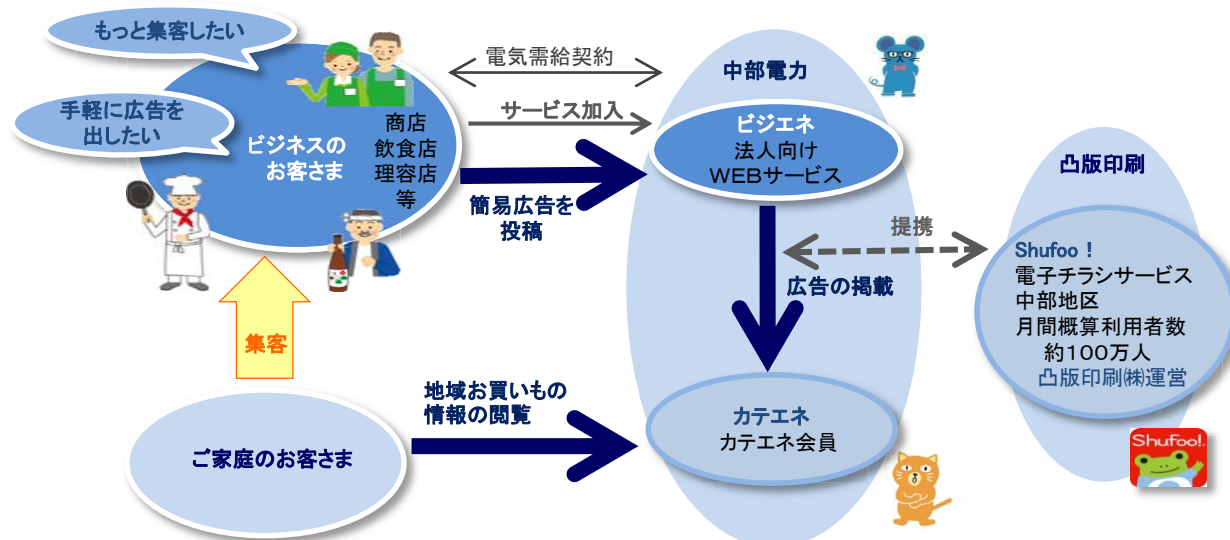
※サービス開始時期について

スマートメーター取替が完了し、通信環境が整い、電気使用量等の伝送が可能となったお客さまから、順次サービス開始についてご案内いたします。

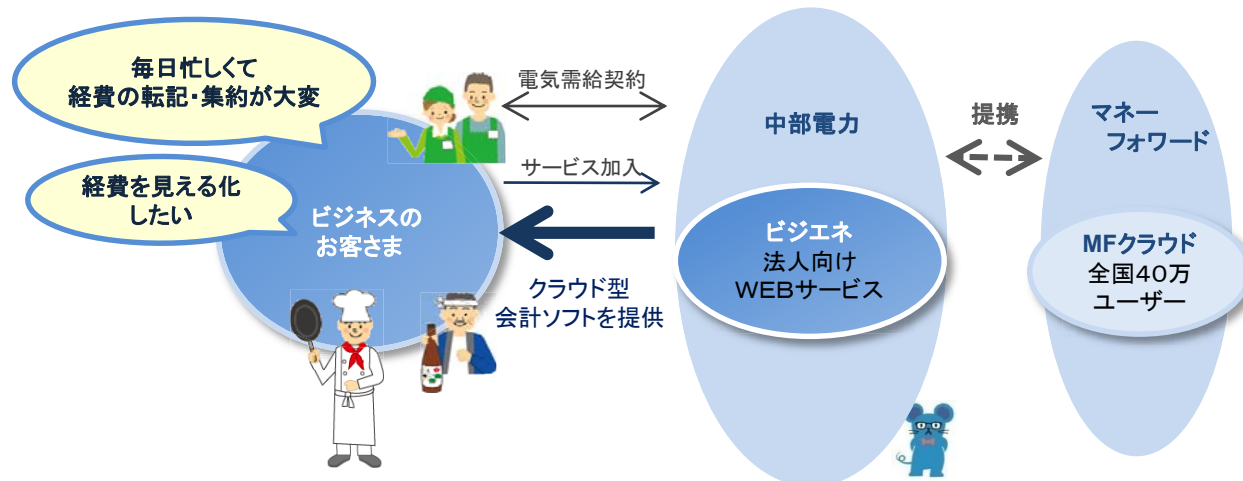
ビジネス分野のお客さま向けの新たなサービス

- 「Bizエネ」サービスの拡充
- 集客お手伝いサービス
 - 会計お手伝いサービス
 - ビジネス相談ダイヤル（法務・税務）
 - スマートメーターを利用したサービスの充実
 - オフィスまとめてお手伝いサービス

【集客お手伝いサービス】（有料）



【会計お手伝いサービス】（有料）



法人向けWEB会員サービス
 Bizエネ
<https://bizene.chuden.jp>



Bizエネ

新料金メニューの展開

当社は、2016年4月から新たに電力の小売全面自由化の対象となる低圧で電気をお使いのお客さまのうち、中部エリアのお客さまによりご満足いただけるように、新たな料金メニューをご提供します。

2年間ご契約いただくことでおトクになる料金メニュー

- 比較的電気のご使用量が少ないお客さま向け
(従量電灯の契約電流10A、15A、20A、30A)
- ご家庭やビジネスのお客さま向け
(従量電灯の契約電流40A、50A、60A、契約容量6kVA)
- ご契約の大きなご家庭やビジネスのお客さま向け
(従量電灯の契約容量7kVA以上)
- 動力を利用されるビジネスのお客さま向け



「ポイントプラン」

「おとくプラン」

「とくとくプラン」

「ビジとくプラン」

暮らしやビジネスに役立つサービスと電気料金がセットになったおトクな料金メニュー

- キッチンの水漏れ等、ご家庭のお困りごとをサポートするサービスがセットになった
- お気軽・お値打ちに広告が配信できるサービスがセットになった
- 会計業務の効率化を実現するクラウド型会計ソフトがセットになった

「暮らしサポートセット」

「集客お手伝いセット」

「会計お手伝いセット」

お客さまのライフスタイルに合わせておトクな時間帯を選択できる料金メニュー

「スマートライフプラン」

各料金メニューの詳細につきましては、「**中部電力はじめる部 新料金メニュー**」
(http://hajimeru.chuden.jp/new_menu_index/) をご覧ください。



ソリューションサービスのご提案

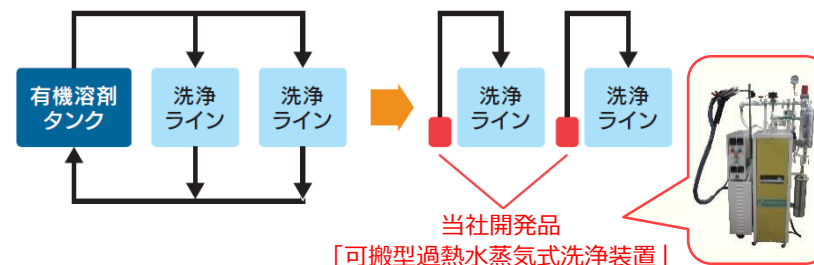
当社は、法人のお客さまに対し、電気・ガス・オンサイトエネルギーサービスをお届けするだけでなく、電気・ガスそれぞれの強みを活かしたソリューションサービスをご提供しています。

事例1

洗浄方法の変更により、生産工程の改善を実現 「過熱水蒸気による洗浄装置」

トヨタ自動車（株）さまでは、脱脂工程において、過熱水蒸気を用いた洗浄方法による工法改善をご採用いただき、当社開発品「可搬型過熱水蒸気式洗浄装置」を導入いただきました。

これにより、洗浄装置の分散設置によるラインのコンパクト化および、有機溶剤を使わないクリーンな洗浄方法による環境改善を実現しました。



事例2

加熱方法の変更により、省エネルギーと生産性向上を実現 「誘導加熱によるゴム成型金型加熱装置」

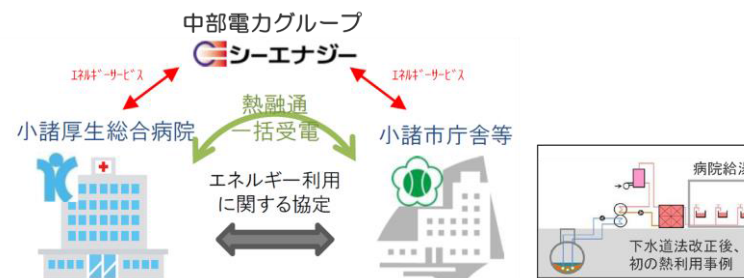
横浜ゴム（株）さまでは、ゴムの押出成型工程で使用する金型（ダイス）の加熱に誘導加熱を用いた装置を導入いただきました。従来は蒸気を利用して加熱をしていましたが、誘導加熱の特長を生かし必要な時だけ加熱をすることで省エネルギーを実現。また温度調節が容易になったことで生産性（歩留り・時短）も向上しました。



事例3

中部電力グループのエネルギーサービス事業

長野県小諸市庁舎・J A 長野厚生連小諸厚生総合病院さまでは、当社グループの（株）シーエナジーがエネルギーの調達から受電、空調、給湯設備の設置・運用管理までを一括提供するエネルギーサービス事業を導入いただきました。事業では全国初の民間事業者による下水熱利用に取り組む等、エネルギー供給を通じて環境負荷低減に貢献します。



首都圏エリアでの事業拡大

首都圏エリアにおいて、当社およびグループ会社のダイヤモンドパワー(株)が電力販売を拡大させています。

2016年4月からは、市場規模が大きく、成長性の高い魅力的なマーケットである首都圏エリアのご家庭等低圧で電気をお使いになるお客さまにも電力販売を開始します。

「経営ビジョン」で掲げた事業規模の達成に向け販売拡大を進めていきます。

現状の中部エリア外での販売電力量
年間 約14億kWh

電源確保

至近年では鈴川エネルギーセンターの活用、将来的にはJERAの電源開発を通じ、さらなる電源確保を進める

販売体制

直接販売やパートナー企業を通じた販売等、複数の販売チャネルによる販売電力量を拡大

2030年度の首都圏を中心とした
中部エリア外での販売電力量
年間200億kWh

<首都圏エリアでの取り組み>

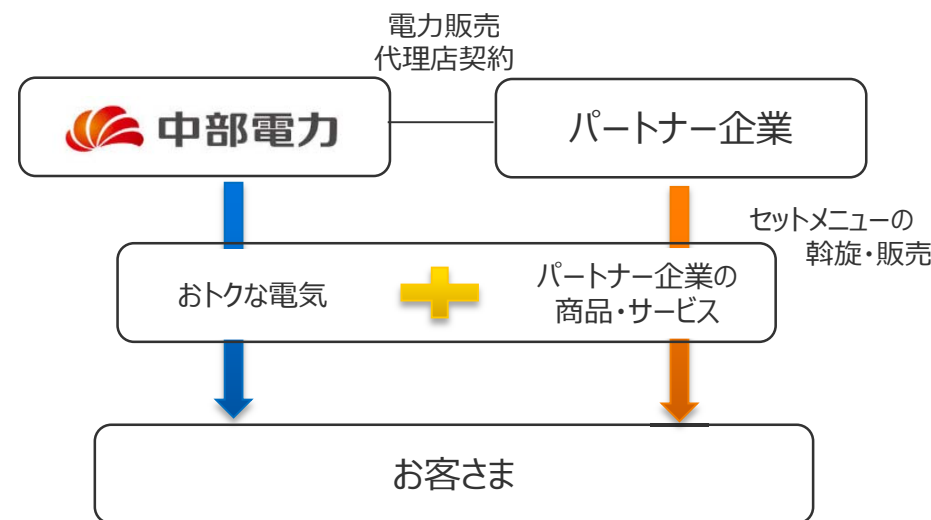
[特別高圧・高圧の法人のお客さま]

- 中部エリアでの顧客基盤を通じた販売やダイヤモンドパワーの首都圏エリアでの顧客基盤を通じて、引き続き販売拡大を目指します。

[ご家庭のお客さま]

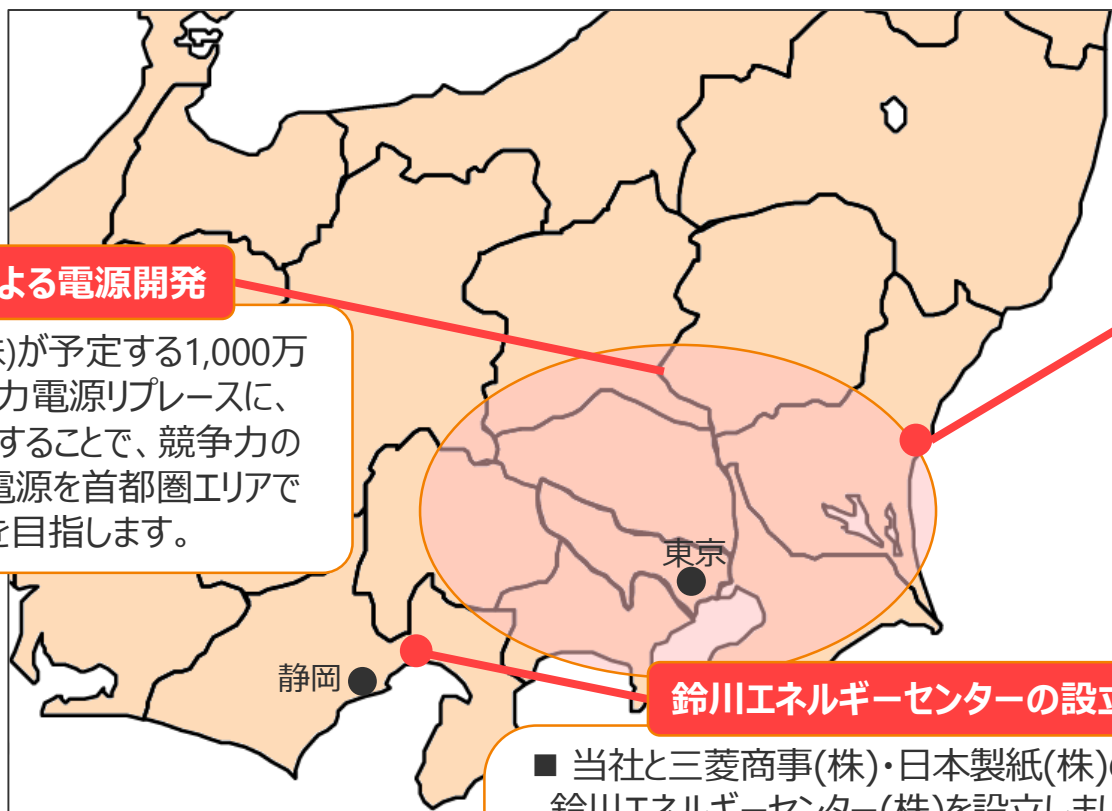
- 早期に10万件の販売を目指します。
- 当社による直接販売、様々なパートナー企業の顧客基盤を活用し、複数の販売チャネルで展開していきます。
- 「おトクな電気」だけでなく、「おトクな電気とパートナー企業の商品・サービス」を組み合わせ提供します。
- 合わせて「カテエネ」を通じて暮らしに役立つ付加価値サービスを提供していきます。

<パートナー企業を通じた販売>



首都圏エリアでの事業拡大に向けた電源確保

首都圏エリアでの販売拡大を進めるため、JERAによる電源開発等、中部エリア以外での電源を着実に確保していきます。



JERAによる電源開発

- 東京電力(株)が予定する1,000万kW規模の火力電源リプレースに、JERAが参画することで、競争力の高い大規模電源を首都圏エリアで確保することを目指します。

常陸那珂ジェネレーションの設立

- 当社と東京電力(株)の合併で(株)常陸那珂ジェネレーションを設立しました。
- 出力65万kWの石炭火力発電所を茨城県那珂郡東海村に建設し、2021年前半に運転を開始する予定です。

鈴川エネルギーセンターの設立

- 当社と三菱商事(株)・日本製紙(株)の3社合併で鈴川エネルギーセンター(株)を設立しました。(当社出資比率10%)
- 出力10万kW級の石炭火力発電所を静岡県富士市に建設し、発電した電力はダイヤモンドパワー(株)に販売します。



鈴川エネルギーセンターが建設中の石炭火力発電所の様子

首都圏エリアでの販売体制

当社による直接販売をはじめとしたさまざまな販売チャネルを通じて、多様な料金メニューを提供します。

<首都圏エリアでの料金メニュー>

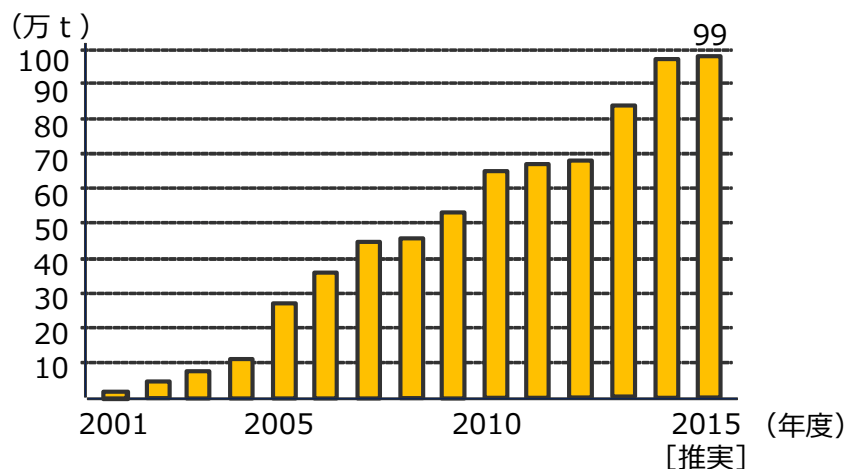
お客さま	電力調達	販売チャネル	販売メニュー
家庭分野	中部電力	  	<ul style="list-style-type: none"> ・カテエネプランをWEB販売 ・カテエネプランを斡旋販売 ・共同開発メニュー ・通信サービスとセット
	ダイヤモンドパワー	          	<ul style="list-style-type: none"> ・各都市ガス会社が、それぞれのお客さまに合わせた料金メニューで電気を販売
ビジネス分野	中部電力	 	<ul style="list-style-type: none"> ・中部エリア（中部電力）および首都圏エリア（ダイヤモンドパワー）での顧客基盤を通じた相対販売 ・ソリューションサービスの首都圏エリア展開による販売力強化 ・ガス販売も含めたトータルエネルギーサービスのご提供

ガス&パワー・オンサイトエネルギーサービスのご提供

販売カンパニーは、お客さまにより一層ご満足いただけるよう、電気に加えて、ガス・LNG、オンサイトエネルギーサービス等をグループ会社（シーエナジー、ダイヤモンドパワー等）とともにご提供していきます。

これまでも、自由化対象であるガスの大口お客さま向けにガス販売を展開し、着実に販売を拡大させています。

[ガス・LNG販売数量の推移]



<事業環境変化と中部電力の取り組み>

ガス小売全面自由化
(2017年4月～ [予定])

JERAによる競争力
あるLNG調達



ご家庭のお客さまも含め、中部エリア内外で
ガス・LNG販売の拡大を加速させます。

「経営ビジョン」で掲げた事業規模の達成に向け販売拡大を進めていきます。

現状のガス・LNG販売量
年間 約100万t

- ・タンクローリーによるLNG販売
- ・当社導管の有効活用、ガス事業者の導管利用
- ・オンサイトエネルギーサービス

2030年度の中部エリア内外での
ガス・LNG販売量
年間300万t



III

投資等の基本的な考え方

経営環境認識と今後の対応方針

徹底した経営効率化や、燃料価格の低下に伴う燃料費および燃料費調整額の期ずれ差益等により収支は改善しておりますが、浜岡原子力発電所の停止は継続しており、当社の経営は決して盤石な状況とは言えません。

当社は、「いつの時代においても、くらしに欠かせないエネルギーをお届けする事業者」として、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを進める等、Iに記載した「4つの重点的な取り組み」をグループ一丸となって展開していきます。

従来のかかとどまることなく、事業環境変化に迅速かつ柔軟に対応し、「変わらぬ使命の完遂」と「新たな価値の創出」の同時達成を果たすことにより、お客さまや株主の皆さまの信頼や期待にお応えするとともに、持続的な成長を達成していきます。

電力の安全・安定供給に不可欠な投資

浜岡原子力発電所をはじめとした当社設備において、安全性をより一層高めるための対策を早急かつ着実に実施していきます。また、安定供給に必要な不可欠な設備形成についても引き続き着実に実施していきます。なお、投資の実施にあたっては、効率化を徹底していきます。

事業成長・発展のための戦略的投資

将来にわたる持続的な成長を確かなものとするため、適切にリスク管理を行ったうえで、事業成長・発展のための戦略的投資については、必要性を見極め着実に実施していきます。

株主還元

当社は、2012年7月30日以降、「株主還元に関する考え方」について、以下のとおりとさせていただきます。

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

2015年度の間配当につきましては、1株につき10円とさせていただきます。期末配当につきましては、経営効率化の進展により、燃料価格の急激な低下に伴う一時的な期ずれ差益を除いても2014年度を上回る利益を確保することができたことから、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、中長期的な財務状況や経営環境等を総合的に勘案し、1株につき15円とさせていただきます。

